

第8回日本・パキスタン民間経済人会議 概要報告

1. 日 時：2018年12月10日（月）

[会議] 9:00～12:30 [日本側委員会主催昼食会] 12:30～13:20

2. 場 所：経済産業省本館17階「第1・2共用会議室」

3. 出席者：73名

日本側 朝田照男 日本・パキスタン経済委員会委員長（丸紅㈱会長）はじめ46名
パキスタン側 ソヘイル・アームド パキスタン・日本ビジネスフォーラム (PJBF) 委員長はじめ27名
来 賓 アブドゥル・ラザック・ダウード商務・繊維・産業・生産・投資担当首相顧問
アサド・マジード・カーン駐日パキスタン大使
滝崎成樹 外務省 南部アジア部長
三宅保次郎 経済産業省 通商政策局 南西アジア室長

4. 総括的結果概要

- 1) 今次合同会議は、イスラマバードで開催した前回の会議以来3年ぶり、今年8月にイムラン・カーン政権が発足して初めての経済人会議となった。
- 2) アブドゥル・ラザック・ダウード商務・繊維・産業・生産・投資担当首相顧問から「パキスタン新政権の経済政策」と題して基調講演をいただいた。
- 3) 全体会議では、日本側からインフラ、自動車、金融、パキスタン側から繊維、IT、水産品、スポーツ用品、手術用器具の各分野について説明された後、両国経済関係のさらなる強化にあたっての課題と対応について議論した。



朝田委員長による開会挨拶

- 4) 民間経済人会議、日本・パキスタン経済委員会主催歓迎昼食会に続き、石川昭政 経済産業大臣政務官、ダウード首相顧問をヘッドに「第6回日本・パキスタン官民合同経済対話」が開催された。両国民間を代表して朝田委員長、ソヘイル委員長から其々、民間経済人会議で議論された内容が報告された後、両国官民で対話を行った。官民対話後には、パキスタン・ビジネスセミナー（主催：ジェトロ、後援：日商、東商、日本・パキスタン経済委員会）が開催された。

5. セッション別概要

基調講演「パキスタン新政権の経済政策」

ダウード首相顧問は、「パキスタンはこの5年間、中国の一路構想の一部である「中国・パキスタン経済回廊（CPEC）」で特に電力開発を進めてきたが、今後はCPEC以外の全ての国々にフォーカスを移したい。日本からもぜひ投資いただきたい」と期待を示した。また、「輸出志向型の成長戦略を進めており、グローバル・バリューチェーンの構築に日本企業にもぜひ参画いただきたい。アフリカ市場も見据えている」と述べた。



ダウード首相顧問（中央）

ソヘイル委員長、カーン駐日大使

第1回全体会議「主要セクターにおける課題と対応（I）」

【インフラ分野】山代真介氏（カラチ日本商工会 会長）は、「付加価値を付ける産業の誘致、これを支えるインフラの整備はパキスタンに不可欠である。インフラは拡充が続いているようだが、まだ不足している。電力については、発電量不足はほぼ解消しているが地域格差があり、送電・配電網の修理・新設等さらなる整備が必要である。また、発電用のガス不足を補うためLNGを輸入しており、パイプライン、ターミナルの整備が必要」と指摘した。また、「人口増、都市化により水不足が深刻化しており、水需要の大部分（95%）を占める農業など様々な施策が必要」、「鉄道や道路についても、今後を見据えて物流能力の増加が必要」と指摘し、パキスタンにおける各種インフラ整備について、日本企業が高度な技術をもって貢献できると述べた。

【自動車分野】原野匡史氏（パック・スズキ 社長）は、「パキスタンが輸出競争力を持つためには国際市場で価格競争に勝たねばならず、価格競争力を持つためには国内生産の規模を増加しなくてはならない」と述べ、パキスタン政府に対して4点（「新規の自動車部品メーカーに与えられるインセンティブは、既存の自動車部品メーカーにも与えられるべき」、「輸入中古車は、アフターセールスサービスや補修パーツなど十分にサービスが受けられない、保証がない、国際収支が赤字になるなどネガティブ・インパクトを与えることから、歯止めをかけるべき」、「中間所得層の自動車購入にかかわる規

制の見直し・撤廃を行うこと」、「パキスタンへの投資に二の足を踏ませる、パキスタン中央銀行による外国送金規制の緩和」を要望した。

【繊維分野】ムハンマド・アノース氏（マムードグループ 取締役）は、「綿花からアパレルまで一貫して生産できるパキスタンの綿製品には優位性があり、全輸出の約6割の規模を誇るパキスタンの主力産業である。しかしながら、日本の繊維・衣料輸入に占めるパキスタンの割合は1%に満たない状況で、この背景として、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、タイなど他のアジア諸国が日本向けにゼロ関税を享受しているのに対し、パキスタンには関税が課せられている事実がある。パキスタン向けに関税の軽減措置を設け、できるだけゼロに近い関税率を実現いただきたい」と要望した。

【IT分野】ジャミル・アンウォー氏（クアリタテム社 CEO）は、「人口動態では25歳未満が人口約2億人の4割を占め、その半数が英語を流ちょうに話す。また、毎年70万人が大学を卒業しているが、うち3万人がIT・工学系の学位を持つ」と説明。さらに、「携帯電話ユーザー1億5200万人、スマートフォンのユーザー6千万人、ブロードバンド・ユーザーは6千2百万人であるなど、パキスタンは日本にとって知られざるIT大国である」と述べた。成長著しい分野であり、日本はアウトソーシング、ジョイント・ベンチャーの設立、パキスタン企業への投資により、パキスタンの人材を活用できる」と述べた。

ユスフ・フセイン氏（イグナイト CEO）は、「イグナイトは連邦政府により2006年に法人化されたテクノロジー・ファンドで、イスラマバード、ラホール、カラチなど国内主要都市にインキュベーション施設を設け、スタートアップ企業を支援している。活動の大きな柱の1つ、シード・ファンドはAI、ブロックチェーン、ロボティクス、IoT、クラウド等の研究開発を対象にしている」、「スタートアップ企業に対してマーケティング、ブランディング、国際的許認可の取得支援等を行っている。2021年までに10万人のプログラマーを養成したい」と説明した。



全体会議の様子

第2回全体会議「主要セクターにおける課題と対応（II）」

【水産品分野】カリム・ファルーキ氏（パキスタン・日本ビジネスフォーラム 副委員長）は、「パキスタンの水産品産業はその経済発展性とは裏腹に、GDPの0.41%、農業分野GDPの2.12%を占めるだけの未開発分野となっており、改善が急務である。2017年は約20万トンを出したが、主な輸出先（金額ベース）は中国、台湾、UAE、韓国、マレーシアであった。今後、日本への輸出を増やしていきたい」と述べ、日本からの支援として「関連機械・設備等の導入」、「試験プロジェクトの実施と必要な訓練」、「サプライ・チェーン・マネジメントの導入に関する技術」等を求めた。

【手術用器具】イクラム・ウル・ハク氏（IAAサージカル・インストルメンツ社 CEO）は、「パキスタンでは手術用器具の製造・貿易に3千社以上、50万人が関与しており、心臓外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、美容整形など幅広い分野に1万7千種の手術用器具を持つ。パキスタンは世界有数の手術用器具の輸出国で、2017年の輸出額は約4億ドル、主な輸出先は米国（26%）、ドイツ（14%）、英国（9%）、中国（4%）、フランス（3%）、日本（2%）であった。若くて豊富かつ低廉（初任給120米ドル）な労働力などを背景に海外競争力が高い。このような中、日本は手術用器具を世界から年間約57億米ドル輸入しているが、パキスタンからは年間800万ドル程度しか輸入していない。日本への輸出拡大のため、適用関税の緩和、（欧州からの迂回ではなく）パキスタンから直接輸入すること、技術移転、両国企業によるジョイント・ベンチャーの設立等を要請した。

【スポーツ用品】大塚将夫氏（JICAアドバイザー（パキスタン貿易開発庁））は、「スポーツ用品産業は、パキスタンにおいて繊維、農水産品、皮革、手術用器具に並び重要なセクターである。主な輸出先はドイツ、米国等で、日本は世界第7位のスポーツ用品輸入国であるにもかかわらず、パキスタン製品は普及していない」と説明した。「高い技術力、コスト優位性、勤勉な労働者、オーナー企業が多いことから商談が迅速なだけでなく、小ロット・短納期の対応が可能である」とパキスタン企業とのビジネスの魅力を説明する一方、課題として、日本市場に食い込むために正確な市場調査と商品ラインナップの増加が必要であること、日系の検品会社が進出していないこと、大量注文への対応や開発力に弱いこと、また、日本へのビジネスビザが取得しづらいことを挙げた。

【金融分野】金堀 仁氏（三菱UFJ銀行 カラチ支店長）は、「パキスタン支店・子会社から、本国の親会社・シェアホルダーへの非貿易取引（配当金、技術指導料等の外国送金による決済）を行う際、中央銀行との見解の相違や許可が出ない等により、1年以上も送金できないケースが散見される。パキスタンの国外に出ていく外貨の量を抑制したいのだろうが、改善が望まれる」と述べた。

以上